

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので同項の規定により下記のとおり公表する。

令和5年2月28日

富山市長 藤井 裕久

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

八尾地域 保内地区

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

令和5年2月28日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

○経営体数	20経営体
・認定農業者数	16経営体 (うち法人 6経営体)
・認定新規就農者	1経営体
・集落営農（任意組織）、その他法人	0経営体
・準担い手	3経営体

4. 地域農業の将来のあり方

後継者がいない経営体が多いため、後継者の育成も含めて新規就農等を推進していく。

5. 農地中間管理機構の活用方針

農地の出し手は原則として農地中間管理機構を活用する。